



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社タカキタ

上場取引所 東・名

コード番号

6325

URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義

(TEL) 0595-63-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,345	△29.9	87	△69.3	92	△68.5	41	△83.6
22年3月期第1四半期	1,920	△11.0	285	124.1	292	110.3	250	205.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	59	-	-
22年3月期第1四半期	15	68	-	-

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,571	3,178	3,178	48.4	278	02		
22年3月期	6,811	3,240	3,240	47.6	283	48		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,178百万円 22年3月期 3,240百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	-	-	5	00	5	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,900	△21.6	170	△59.6	180	△54.6	95	△71.0	8	31
通期	5,300	△20.4	250	△48.4	250	△46.1	150	△55.2	13	12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

詳細は、P3「2. その他の情報 (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

詳細は、P3「2. その他の情報 (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,000,000株	22年3月期	16,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,569,008株	22年3月期	4,569,008株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	11,430,992株	22年3月期1Q	11,430,992株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府による緊急経済対策の効果などを背景に一部で回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化や欧州を中心とした海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移しております。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題や、畜産酪農用機械等における口蹄疫の影響や昨年の「食料供給力緊急機械リース支援事業」の反動を受け、売上高は前年同期比5億91百万円減少し11億85百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

一方、軸受部門におきましては、風力発電用軸受の受注が増加しました結果、売上高は前年同期比16百万円増加し1億60百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は前年同期比5億74百万円減少し13億45百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比1億98百万円減少し87百万円（前年同期比69.3%減）、経常利益は前年同期比2億円減少し92百万円（前年同期比68.5%減）、そして四半期純利益は41百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ2億40百万円減少し、65億71百万円となりました。これは主に受取手形が1億89百万円、売掛金が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億78百万円減少し、33億92百万円となりました。これは主に未払法人税等が97百万円、賞与引当金が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ62百万円減少し31億78百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が46百万円減少したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ1百万円減少し、3億8百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億99百万円となりました。これは主に売上債権の減少額3億76百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億29百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出91百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円となりました。これは短期借入金の減少額65百万円、長期借入金の返済による支出63百万円、配当金の支払額43百万円を反映したものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 2. 表示方法の変更

(四半期損益計算書)

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間においては区分掲記しております。

なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「寄付金」の金額は10千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	318,633	320,144
受取手形及び売掛金	1,383,853	1,668,475
商品及び製品	923,255	781,706
仕掛品	141,506	133,251
原材料及び貯蔵品	204,649	184,158
未収入金	945,528	1,037,379
その他	131,105	111,585
流動資産合計	4,048,532	4,236,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	613,516	622,220
機械及び装置（純額）	251,825	268,007
土地	546,232	546,232
その他（純額）	86,802	86,591
有形固定資産合計	1,498,376	1,523,052
無形固定資産	27,709	30,004
投資その他の資産	996,457	1,021,907
固定資産合計	2,522,542	2,574,964
資産合計	6,571,075	6,811,665
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,142	506,588
短期借入金	962,136	1,045,469
未払法人税等	60,148	157,527
賞与引当金	35,442	110,540
その他	352,338	361,977
流動負債合計	2,042,208	2,182,101
固定負債		
長期借入金	658,317	703,320
退職給付引当金	624,224	617,441
役員退職慰労引当金	57,150	57,300
その他	11,098	11,098
固定負債合計	1,350,790	1,389,160
負債合計	3,392,998	3,571,262

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	833,162	833,162
利益剰余金	2,120,621	2,136,714
自己株式	△1,142,141	△1,142,141
株主資本合計	3,161,642	3,177,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,151	63,216
繰延ヘッジ損益	△717	△548
評価・換算差額等合計	16,434	62,667
純資産合計	3,178,076	3,240,402
負債純資産合計	6,571,075	6,811,665

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,920,137	1,345,240
売上原価	1,277,966	925,986
売上総利益	642,170	419,253
販売費及び一般管理費	356,384	331,602
営業利益	285,786	87,650
営業外収益		
受取利息	166	102
受取配当金	3,123	5,535
不動産賃貸料	6,888	6,716
その他	476	580
営業外収益合計	10,654	12,934
営業外費用		
支払利息	1,982	5,201
手形売却損	25	—
不動産賃貸原価	1,772	1,134
寄付金	10	2,010
営業外費用合計	3,790	8,345
経常利益	292,650	92,239
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	64,536	—
その他	5,907	—
特別利益合計	70,443	—
特別損失		
固定資産廃棄損	179	—
投資有価証券評価損	—	14,534
特別損失合計	179	14,534
税引前四半期純利益	362,914	77,704
法人税、住民税及び事業税	147,622	57,578
法人税等調整額	△35,230	△20,935
法人税等合計	112,392	36,643
四半期純利益	250,522	41,061



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	362,914	77,704
減価償却費	42,056	39,094
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,534
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,296	6,783
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,860	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,760	△75,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,907	—
受取利息及び受取配当金	△3,290	△5,637
支払利息	1,982	5,201
手形売却損	25	—
有形固定資産廃棄損	179	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△64,536	—
売上債権の増減額(△は増加)	△491,591	376,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,797	△170,295
仕入債務の増減額(△は減少)	140,348	122,427
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,550	△23,956
その他	141,293	82,311
小計	23,904	449,908
利息及び配当金の受取額	3,283	5,632
利息の支払額	△1,654	△4,898
法人税等の支払額	△70,795	△150,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,262	299,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,885	△91,064
投資有価証券の取得による支出	—	△32,930
投資不動産の賃貸による収入	6,768	6,716
無形固定資産の取得による支出	△2,231	△12,450
預り保証金の返還による支出	△200	—
貸付金の回収による収入	525	324
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,022	△129,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	△65,000
長期借入金の返済による支出	△18,333	△63,336
自己株式の取得による支出	△106	—
配当金の支払額	△63,287	△43,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,726	△171,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300,011	△1,510
現金及び現金同等物の期首残高	520,027	310,144
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,321	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,337	308,633

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。